

令和2年度 愛知県新城市の補正予算の概要 (No.12)

1.補正予算議決日

令和3年2月1日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	23,887,000	30,834,642	45,216	30,879,858
	100.00%	129.08%	0.19%	129.27%
特別会計	6,400,153	6,392,663	0	6,392,663
	100.00%	99.88%	0.00%	99.88%
企業会計	9,603,121	9,608,401	0	9,608,401
	100.00%	100.05%	0.00%	100.05%
総計	39,890,274	46,835,706	45,216	46,880,922
	100.00%	117.41%	0.11%	117.52%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第12号	23,887,000	30,834,642	45,216	30,879,858
総計				45,216	

4.概要

今回の補正予算は、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている事業所等への支援を早急に行うため、必要な経費を計上した。

【クラスター防止対策費交付事業】 P3

市民の健康や生活を支える医療・介護・福祉の事業所等におけるクラスター防止対策の取り組みを支援するため「クラスター防止対策費交付金」を交付する。

【妊婦健康支援金交付事業】 P4

新型コロナウイルス感染症に対して不安を抱える妊婦に対して、感染予防対策や健診費用に役立ててもらうため、支援金を交付する。

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】 P5

新型コロナウイルスワクチンの接種開始に向け、接種券及び物品の確保等の準備に着手するとともに、優先接種対象の医療従事者等の接種費用を計上する。

【飲食店・宿泊業事業継続支援金交付事業】 P6

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける飲食店及び宿泊業の事業継続を支援するため支援金を交付する。

【学校情報システム管理事業】 P7

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、小中学校における各種行事をオンラインで開催するため、Web会議システムを導入する。

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

ア歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	60,236	国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,801	健康課
		国庫補助金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 57,435	健康課
県支出金	14,000	県補助金 げんき商店街推進事業費補助金 14,000	商工政策課
繰入金	△ 13,125	基金繰入金	
		財政調整基金繰入金 △ 13,125	財政課
諸収入	△ 15,895	雑入	
		プレミアム付商品券売払収入 △ 15,895	商工政策課
歳入合計	45,216		

◎：新型コロナウイルス感染症緊急対策関連事業

◇：令和2年7月20日付新型コロナウイルス感染症対策について（要望）対応事業

イ歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
（民生費） ◎ クラスター防止対策費交付事業	5,800	障害福祉サービス事業所等へのクラスター防止対策費交付金の交付	福祉課 ◇
◎ クラスター防止対策費交付事業	21,800	介護サービス事業所等へのクラスター防止対策費交付金の交付	高齢者支援課 ◇
◎ クラスター防止対策費交付事業	2,000	児童福祉施設等へのクラスター防止対策費交付金の交付	こども未来課 ◇
（衛生費） ◎ クラスター防止対策費交付事業	34,000	医療機関等へのクラスター防止対策費交付金の交付	地域医療支援センター ◇
◎ 妊婦健康支援金交付事業	3,217	妊婦健康支援金の交付	健康課 ◇
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	59,334	新型コロナウイルスワクチン接種開始に向けた準備経費	健康課
（商工費） ◎ 地域経済活性化事業	△ 35,793	事業費確定見込みによる減	商工政策課
◎ 市持続化給付金事業	△ 85,500	事業費確定見込みによる減	商工政策課
◎ 飲食店・宿泊業事業継続支援金交付事業	40,083	飲食店・宿泊業事業継続支援金の交付	商工政策課
（教育費） ◎ 学校情報システム管理事業	275	オンライン会議用ソフトウェアの導入	学校教育課
歳出合計	45,216		

② 繰越明許費補正

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	59,334

新規 市独自	(障害福祉サービス事業所等分) 3款-1項-1目 (社会福祉総務費)	
	(介護サービス事業所等分) 3款-2項-1目 (老人福祉費)	
	(児童福祉施設等分) 3款-3項-1目 (児童福祉総務費)	
	(医療機関等分) 4款-1項-1目 (保健総務費)	
	クラスター防止対策費交付事業	予算額 63,600千円

医療・介護・福祉のサービスを提供する事業所等の 集団感染（クラスター）防止対策を支援します

【クラスター防止対策費交付金】

新型コロナウイルス感染症の第3波が広がるなか、医療・介護・福祉のサービスを提供する事業所等には、特に嚴重な感染症対策が求められています。これまでの感染者の増は、集団感染（クラスター）を中心にしたものといわれており、新型コロナウイルス感染症対策としてクラスターの発生を防止することが重要となっています。

このため、クラスター防止対策を目的とする経費に対し「クラスター防止対策費交付金」を交付し、市民の健康や生活を支える医療・介護・福祉の事業所等における取り組みを支援します。

交付金額：医療機関等（予算額34,000千円）

病院 1事業所当たり100万円

診療所（医科・歯科）1事業所当たり 50万円

薬局 1事業所当たり 35万円

介護サービス事業所等（予算額21,800千円）

入所施設（定員50名以上）1事業所当たり60万円

入所施設（定員20名以上）1事業所当たり40万円

上記以外の事業所 1事業所当たり20万円

障害福祉サービス事業所等（予算額5,800千円）

1事業所当たり20万円

児童福祉施設等（予算額2,000千円）

入所施設（定員20名以上）1事業所当たり40万円

上記以外の事業所 1事業所当たり20万円

財 源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 63,600千円

問合先：健康福祉部

(障害福祉サービス事業所等分) 福祉課 課長 大橋 (電話23-7624)

(介護サービス事業所等分) 高齢者支援課 課長 後藤 (電話23-7688)

(児童福祉施設等分) こども未来課 課長 林 (電話23-7622)

(医療機関等分) 地域医療支援室 室長 鈴木 (電話23-7671)

新規 市独自	4款 - 1項 - 4目 (母子保健費)	
	妊婦健康支援金交付事業	予算額 3,217千円

妊婦健康支援金を交付します

新型コロナウイルス感染拡大により感染に不安を抱える妊婦に対して感染予防や健診費用に役立てていただくことを目的として、新城市妊婦健康支援金を交付します。

妊婦健康支援金

対象	申請期間内において新城市に住民登録されている妊婦
支援金額	2万円(指定の口座へ振込)
申請期間	令和3年2月から令和3年3月31日まで
申請窓口	健康課(新城保健センター)
申請書等	令和3年2月上旬に対象者へ案内を郵送 2月以降に妊娠届出書を提出された妊婦は健康課窓口で案内

財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,217千円

問合先 健康福祉部健康課 課長 加藤(電話23-8551)

新規	4款 - 1項 - 5目 (予防費)	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	予算額 59,334千円

新型コロナウイルスワクチンの 接種開始に向けて準備を行います

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、接種開始に向けて必要な体制を整備し、速やかに接種が行えるようにします。なお、令和3年3月には、優先接種対象である医療従事者等の接種が始まる予定です。

概要 新型コロナウイルスワクチン接種を行うための体制整備

①ワクチン接種券作成・封入封緘業務

新型コロナワクチン接種券を作成し、送付するための準備を行う

②予防接種予約受付、相談業務

接種券を送付したのち、新型コロナワクチン接種について質問と予約を受け付けるためのコールセンターを設置する

③消耗品及び医薬材料の準備

ワクチン接種に必要な消耗品、衛生材料、医薬材料等を購入する
※健康管理システムの改修経費(902千円)は、予備費で対応済

ワクチン接種費用

優先接種対象である医療従事者等に対する接種費用

財源 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 57,435千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,801千円

問合先 健康福祉部健康課 課長 加藤(電話23-8551)

新規 市独自	7款 - 1項 - 2目 (商工費)	
	飲食店・宿泊業事業継続支援金 交付事業	予算額 40,083千円

飲食店・宿泊業に事業継続支援金を交付します

新型コロナウイルス感染症の第3波による感染拡大で不要不急の行動や、大人数での会食の自粛などにより、本来、繁忙期であるはずの年末・年始の営業に大きく影響している酒類の提供を行う飲食店や、GoTo トラベルの一時停止に伴う解約などにより、営業に大きく影響している宿泊業の事業継続を支援するため支援金を交付します。

【交付要件】

1 交付対象者

- (1) 市内で酒類を提供する飲食店及び宿泊業を営む中小企業者等
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年11月から令和3年1月までのいずれかの月において売上が前年同月比で20%以上減少した事業者
- (3) 日本標準産業分類のうち大分類Mのうち中分類飲食店及び宿泊業に属する事業者
- (4) 愛知県「安全・安心宣言施設」であること
- (5) 暴力団員等でないこと

2 交付金額（店舗ごとに交付）

令和元年11月～令和2年1月の3か月分の売上から令和2年11月～令和3年1月の3か月分の売上の減少分（限度額50万円）※千円未満端数切捨て
（ただし、愛知県の営業時間短縮要請対象施設は、その期間に愛知県感染防止対策協力金の交付を受けることから協力金相当額を差し引いた額とする。）

3 予算額 40,083千円

- ・ 支援金 80事業者×500千円 =40,000千円
（飲食店60事業者、宿泊業20事業者）
- ・ 消耗品費 一式 57千円
- ・ 郵便料 26千円

財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 40,083千円

問合先 産業振興部商工政策課 課長 山口（電話0536-23-7634）

新規 市独自	10款 - 1項 - 3目 (教育指導費)	
	学校情報システム管理事業	予算額 275千円

学校行事等での密を避けるため、 オンライン開催が出来る環境を整備します

新型コロナウイルス感染症が広がるなか、入学式等の儀式的行事、学習発表会等の文化的行事から全校集会や全校朝礼等の全校児童生徒が1か所に集まる行事、また教育委員会主催の学校行事等も同様に開催の見直しが求められているため、Web会議システムを利用しオンライン開催することで、密を避けて実施できるようにします。

Web会議システムライセンス

市内小中学校19校、新城市教育委員会

財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 275千円

問合先 教育部学校教育課 課長 安形 (電話23-7607)